

第28期 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

平成30年6月22日（金曜日）
午前10時（受付開始9時）



開催場所

大阪市中央区西心斎橋1丁目3番3号
ホテル日航大阪 5階「鶴の間」

郵送による
議決権行使
について

平成30年6月21日（木曜日）
午後6時まで

目次

■ 株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	3
議案及び参考事項	
議案 取締役10名選任の件	
■ 事業報告	15
■ 連結計算書類	27
■ 計算書類	30
■ 監査報告書	33

証券コード：6875

2018（平成30）年5月31日

株 主 各 位

大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
株式会社メガチップス
代表取締役社長 高田 明

第28期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第28期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、定時株主総会前日の**平成30年6月21日（木曜日）午後6時までに**到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成30年6月22日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 大阪市中央区西心斎橋1丁目3番3号
ホテル日航大阪 5階「鶴の間」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第28期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果
報告の件
2. 第28期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類
報告の件 |
| 決議事項
議 案 | 取締役10名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため本定時株主総会招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。なお、受付開始時刻は午前9時を予定しております。
 - ◎ 当社定款第16条の規定に基づき、本定時株主総会当日、代理人により議決権を行使される場合は、他の議決権を有する当社の株主様1名に委任することができます。その場合は、同株主総会当日の受付において、代理権を証明する書面（委任状）をご提出ください。

お知らせ

1. 招集通知について

提供すべき書面のうち、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

(1) 事業報告のうち次に掲げる事項

① 企業集団の現況のうち、次の項目

主要な事業内容、主要な事業所、使用人の状況、主要な借入先の状況

② 会社の現況のうち、次の項目

会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針

(2) 連結計算書類の連結注記表

(3) 計算書類の個別注記表

従いまして、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、監査役が監査した事業報告並びに会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

また、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に掲載いたします。

2. 製品展示について

本定時株主総会の閉会后、会場「鶴の間」に隣接の「ホワイエスペース」において、当社の製品を展示し、役員並びに社員がご説明させていただく場を設けております。お時間の許す限りご参加の程お願い申し上げます。

3. お土産について

株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただいております。何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

4. 決議通知について

本定時株主総会終結後、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に同株主総会の決議内容等を掲載いたします。

5. 議決権行使結果について

本定時株主総会終結後、「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2」に基づき臨時報告書を提出し、金融庁ウェブサイトの「EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）」（アドレス <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）に同株主総会の議決権行使結果を開示いたします。

株主総会参考書類

議 案 取締役10名選任の件

取締役 高田 明、松岡茂樹、藤井理之、吉清恭一、肥川哲士、林 能昌、下前泰人、明山浩一、赤星慶一郎、游 敦行、富永千里及び頼 俊豪の12名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		当社における地位
1	高 田 明	再任	代表取締役社長 執行役員
2	藤 井 理 之	再任	専務取締役 執行役員
3	吉 清 恭 一	再任	専務取締役 執行役員
4	肥 川 哲 士	再任	取締役 執行役員
5	林 能 昌	再任	取締役 執行役員
6	下 前 泰 人	再任	取締役 執行役員
7	明 山 浩 一	再任	取締役 執行役員
8	赤 星 慶一郎	再任	社外取締役 独立役員 取締役
9	游 敦 行	再任	社外取締役 取締役
10	頼 俊 豪	再任	社外取締役 独立役員 取締役

候補者
番号

1

たか た
高 田

あきら
明

(昭和33年4月14日生)

再任



在任年数（本総会終結時）

8年

所有する当社株式数

100,000株

取締役会への出席状況

100% (14/14回)

■ 当社における地位及び担当

代表取締役社長 執行役員

■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 平成6年6月 当社取締役事業部長
- 平成13年6月 当社取締役退任
- 平成15年4月 当社執行役員システムビジネスユニット統括
- 平成17年5月 当社執行役員中国事業統括
- 平成20年1月 当社執行役員経営戦略室長
- 平成21年2月 当社執行役員管理本部アライアンス戦略室長
- 平成21年10月 当社執行役員生産管理部長
- 平成22年6月 当社取締役
- 平成22年12月 当社執行役員L S I 事業部長
- 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任）
- 平成27年6月 当社執行役員（現任）
（重要な兼職の状況）
順盈投資有限公司 董事
SiTime Corporation 役員

取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーとして長年にわたり会社の成長に貢献するとともに、平成23年に代表取締役社長に就任以来、当社グループのさらなる成長を見据えたグローバル化を進め、これまでの基盤事業であった、国内優良顧客向けのA S I C（特定顧客向けL S I）事業に加え、成長著しいMEMS タイミングデバイス事業など競争力を持つA S S P（特定用途向けL S I）事業を推進するなど、企業価値の向上に邁進してまいりました。これまでの会社経営に関する長年の豊富な経験・知識・実績等により、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者としたしました。



在任年数（本総会最終時）

14年

所有する当社株式数

7,200株

取締役会への出席状況

100%（14/14回）

■ 当社における地位及び担当

専務取締役 執行役員 財務統括部長

■ 略歴及び重要な兼職の状況

平成15年10月 当社執行役員経理財務IR担当

平成16年4月 当社取締役

平成19年4月 当社執行役員経営企画部長

平成20年1月 当社執行役員財務経理統括室長

平成22年12月 当社執行役員管理統括部長兼管理統括部経営管理部長

平成24年6月 当社専務取締役（現任）

平成30年4月 当社執行役員財務統括部長（現任）

（重要な兼職の状況）

SiTime Corporation 役員

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、財務・事業再編・経営法務・内部監査に携わるなど管理部門の業務全般を熟知し、当該責任者としてコーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、グローバル化推進並びに経営施策に対する広い専門性を活かして立案遂行を行っております。同氏の長年にわたる経験・実績並びに深い知見や業務推進力は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者いたしました。

候補者
番号

3

きつ せい
吉 清きょう いち
恭 一

(昭和27年12月2日生)

再任



在任年数（本総会終結時）

5年

所有する当社株式数

5,200株

取締役会への出席状況

92.9% (13/14回)

■当社における地位及び担当

専務取締役 執行役員 Display周辺 L S I 事業本部長

■略歴及び重要な兼職の状況

平成25年4月 当社執行役員生産統括部長兼事業管理室国内事業分野担当

平成25年6月 当社取締役

平成26年1月 当社執行役員営業統括部長兼事業管理室事業担当

平成26年10月 当社専務取締役（現任）

平成26年10月 当社執行役員営業統括部長兼事業管理室事業担当
兼経営企画室担当平成29年7月 当社執行役員Display周辺 L S I 事業本部長（現任）
兼営業本部長

（重要な兼職の状況）

信芯股份有限公司 董事長

信芯高技电子（深圳）有限公司 董事

取締役候補者とした理由

同氏は、当社と川崎マイクロエレクトロニクスの合併により入社以来、生産統括、営業及び経営企画の責任者として、事業計画の企画立案、営業推進を主導してまいりました。現在は、Display周辺 L S I 事業本部長として事業基盤の強化と生産性の向上にその手腕を発揮しております。同氏の半導体業界における長年にわたる経験や知見、広い人脈は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者としたしました。



在任年数（本総会終結時）

6年

所有する当社株式数

95,000株

取締役会への出席状況

100%（14/14回）

■当社における地位及び担当

取締役 執行役員 経営企画統括部長 兼 調達・生産統括部長

■略歴及び重要な兼職の状況

- 平成12年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括
平成12年6月 当社取締役
平成15年10月 当社執行役員システムビジネスユニット統括
平成20年1月 当社執行役員経営管理統括部長兼広報部長
平成20年6月 当社取締役退任
当社執行役員顧客専用事業本部新規ビジネス開拓担当
兼新規顧客開拓部長
平成21年2月 当社執行役員事業本部第2 L S I 事業部長
平成22年12月 当社執行役員生産管理部長
平成24年1月 当社執行役員生産統括部長兼品質保証部長
平成24年6月 当社取締役（現任）
平成25年4月 当社執行役員第1事業部長
平成28年7月 当社執行役員調達・生産統括部長（現任）
平成29年7月 当社執行役員経営企画室長
平成30年4月 当社執行役員経営企画統括部長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーとして、経営管理、株式公開、生産管理及び事業責任者として長年にわたり当社の発展・成長に寄与してまいりました。現在は、経営企画統括部長として当社のビジョンに即した事業計画の策定と推進に手腕を発揮しております。これまでの会社経営に関する豊富な経験・知識・実績は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者としたしました。

候補者
番号

5

はやし
林よし まさ
能 昌

(昭和32年9月23日生)

再任



在任年数（本総会終結時）

2年

所有する当社株式数

131,000株

取締役会への出席状況

100% (14/14回)

■当社における地位及び担当

取締役 執行役員 人材開発統括部長 兼 システム事業部長

■略歴及び重要な兼職の状況

平成12年6月 当社取締役

平成15年4月 当社執行役員 LSI ビジネスユニットセールス&マーケティング担当

平成19年4月 当社執行役員 LSI カンパニー第1 事業部長

平成20年1月 当社執行役員事業統括室長

平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業本部長兼新規顧客開拓部長

平成21年2月 当社取締役副社長事業本部長兼営業統括部長

平成21年10月 当社取締役副社長エコエネルギー事業部長

平成25年6月 当社取締役退任

平成26年9月 当社執行役員第5 事業部長（現システム事業）

平成28年4月 当社執行役員人材開発統括部長兼システム事業部長（現任）

平成28年6月 当社取締役（現任）
（重要な兼職の状況）

信芯高技電子（深圳）有限公司 董事

MegaChips Technology America Corporation 役員

取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーであり、LSI やシステムなどの製品開発事業部門から営業部門にわたる幅広い分野での事業の責任者として長年にわたり当社の成長に貢献するとともに、経営者の一人として当社の拡大発展に寄与してまいりました。現在は、人材開発統括部長として、当社の最重要資産と位置づける「人財」の採用・育成に注力しております。これまでの会社経営に関する豊富な経験・知識・実績は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。

**■ 当社における地位及び担当**

取締役 執行役員 A S S P 事業本部長

■ 略歴及び重要な兼職の状況

平成15年10月 当社執行役員総務・人事・法務担当

平成19年4月 当社知財法務部長

平成26年6月 当社執行役員管理統括部知財法務部長

平成28年4月 当社執行役員財務・法務本部知財法務部長

平成29年6月 当社取締役（現任）

平成29年7月 当社執行役員A S S P 事業本部長（現任）

在任年数（本総会最終時）

1年

所有する当社株式数

2,300株

取締役会への出席状況

100%（10/10回）

取締役候補者とした理由

同氏は、法律特許事務所にて長年経験を積んだ後、当社に入社し、以来、知財法務、人事総務、情報システムなど管理部門の幅広い業務に携わり、当該責任者として当社のコンプライアンスやリスクマネジメントの強化に努めるとともに、顧客攻略を含む各種プロジェクトを推進、その高い専門性を発揮して当社の事業基盤の強化に貢献してまいりました。現在は、A S S P 事業本部長として、今後の成長市場でもある車載・産業機器市場に向けた市場開拓と新製品の開発に注力しており、ここでも顧客攻略にその手腕を発揮しております。同氏の長年にわたる経験・実績並びに高いコミュニケーション能力は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者
番号

7

あけやま
明山こういち
浩一

(昭和42年1月2日生)

再任



在任年数（本総会終結時）

1年

所有する当社株式数

900株

取締役会への出席状況

100% (10/10回)

■ 当社における地位及び担当

取締役 執行役員 Display周辺 L S I 事業本部 S C 事業部長

■ 略歴及び重要な兼職の状況

平成25年4月 MegaChips Technology America Corporation 社長（現任）

平成26年6月 当社執行役員

平成29年6月 当社取締役（現任）

平成29年7月 当社執行役員 Display周辺 L S I 事業本部 S C 事業部長（現任）
（重要な兼職の状況）MegaChips Technology America Corporation 役員
SiTime Corporation 役員

取締役候補者とした理由

同氏は、当社と川崎マイクロエレクトロニクスの合併により入社以来、米国現地法人の社長として、北米・ヨーロッパ・中東のビジネス拡大及び S T マイクロからの DisplayPort 事業の買収を経験し、長く事業運営と米国での会社の運営を主導してまいりました。また前職においても、長く設計開発部長、米国法人の社長を務め半導体の豊富な経験とグローバルなビジネスの経験から経営に貢献してきました。その経験と人脈は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。



在任年数（本総会終結時）

5年

所有する当社株式数

6,800株

取締役会への出席状況

100%（14/14回）

■ 当社における地位及び担当

取締役

■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 昭和46年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社
平成9年6月 オムロン株式会社 取締役EFTS統括事業部長
平成11年6月 同社取締役退任
執行役員常務
平成13年6月 同社執行役員専務
ヘルスケアビジネスカンパニー社長
平成15年7月 オムロンヘルスケア株式会社代表取締役社長
平成20年6月 オムロン株式会社取締役副社長
平成23年6月 同社取締役退任
平成25年6月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由

同氏は、立石電機株式会社（現オムロン株式会社）に入社以降、経営企画、経営戦略、事業統括などの業務を歴任され、オムロンヘルスケア株式会社の代表取締役社長、オムロン株式会社の取締役副社長として企業経営にも携わりました。社外取締役就任以来、取締役会の審議においては、当社の経営における重要な事項に関し、また報酬委員会においても、これらの豊富な経験と幅広い見識を活かし、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただいております。これらのことから、引き続き当社の経営を監督していただきたく、同氏を社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社における社外取締役としての在任年数は、本総会終結の時をもって5年になります。



在任年数（本総会終結時）

5年

所有する当社株式数

一株

取締役会への出席状況

100% (14/14回)

■当社における地位及び担当

取締役

■略歴及び重要な兼職の状況

- 昭和59年4月 Modular Semiconductor, Inc.の創業者
兼メモリ設計マネージャー
- 昭和60年2月 Austek Microsystem, Inc.入社
メモリ設計マネージャー
- 昭和62年11月 Dynasty Technology, Inc.の創業者兼社長
- 平成2年4月 Macronix International Co., Ltd.副社長
- 平成7年3月 同社製品開発グループ責任者
- 平成11年3月 同社上席副社長兼最高執行責任者
- 平成15年3月 同社インテグレイテッドソリューショングループ責任者
- 平成19年1月 同社上席副社長兼最高マーケティング責任者（現任）
- 平成19年1月 Infomax Communication Co., Ltd.社長
- 平成25年6月 当社取締役（現任）
（重要な兼職の状況）
Macronix International Co., Ltd.
上席副社長兼最高マーケティング責任者
信芯股份有限公司 董事

社外取締役候補者とした理由

同氏は、半導体の設計エンジニア・設計マネージャーなど一貫して半導体開発に携わる一方で、当該技術を活かした会社を起業し、社長として日米大手半導体企業向けの販路を獲得、Macronix International Co., Ltd.においては、上席副社長として同社の立ち上げから現在に至るまで経営に深く携わっております。社外取締役就任以来、取締役会の審議においては、当社の経営における重要な事項に関し、技術者並びに企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただいております。これらのことから、引き続き当社の経営を監督していただきたく、同氏を社外取締役候補者といいたしました。なお、同氏の当社における社外取締役としての在任年数は、本総会終結の時をもって5年になります。

候補者
番号

10

らい
頼

じゅん はお
俊 豪

(昭和34年6月25日生)

再任

社外取締役

独立役員



在任年数（本総会最終時）

1年

所有する当社株式数

一株

取締役会への出席状況

100% (10/10回)

■当社における地位及び担当

取締役

■略歴及び重要な兼職の状況

- 昭和60年6月 LSI Logic Corporation（現Broadcom Limited）入社
CADエンジニア
- 昭和63年2月 Toshiba America Inc入社
ASIC/CAD エンジニア
- 平成2年8月 ASICtronicsSolutions共同創設者
- 平成4年11月 TSMC North America, Inc. 入社 ASIC事業部長
- 平成9年1月 同社デザインサービス取締役
- 平成11年9月 同社新規顧客担当取締役
- 平成15年1月 Global Unichip Corporation社長
- 平成28年9月 同社アドバイザー（現任）
- 平成29年6月 当社取締役（現任）
（重要な兼職の状況）
Giga Solution Tech. Co., Ltd.取締役
Wolley Inc.取締役
Silicon Optronics, Inc. 独立取締役

社外取締役候補者とした理由

同氏は、米国で半導体の設計エンジニア・設計マネージャーから世界No1のFoundryメーカーTSMC米国法人のSales Directorとしてグローバルなビジネスの経験を積み、TSMCの設計子会社であるGlobal Unichip Corporationの社長を長く務めるなど同社の成長及びTSMCの発展に貢献してきました。WorldWideの半導体ビジネス及び豊富な経営経験と人脈を通して、当社のグローバル化による成長において、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただき、当社発展への貢献並びに経営を監督していただきたく、引き続き同氏を社外取締役候補者いたしました。なお、同氏の当社における社外取締役としての在任年数は、本総会最終の時をもって1年になります。

- (注) 1. 游 敦行氏は、当社との間で製造委託契約を締結しているMacronix International Co., Ltd.の上席副社長であり、同社は当社の主要取引先であります。また、当社の連結子会社である信芯股份有限公司の董事を兼職しております。その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 赤星慶一郎氏、游 敦行氏及び頼 俊豪氏は、社外取締役候補者であります。
なお、赤星慶一郎氏及び頼 俊豪氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。また、赤星慶一郎氏及び頼 俊豪氏の選任をご承認いただいた場合は、同取引所の定める独立性基準及び当社における実質的な独立性の判断を満たす独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は社外取締役として有用な人材を迎え、社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款において社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定できる契約を締結できる旨を定めております。これにより、赤星慶一郎氏、游 敦行氏及び頼 俊豪氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、当社の取締役の地位にある場合は、当該契約を継続する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとします。

以 上

(提供書面)

事業報告（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における電子機器業界においては、民生用電子機器の需要が減少したものの、産業用電子機器並びに電子部品・デバイスの需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年比増という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、FA、ロボティクスなどの産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSP事業においては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、急速な情報技術革新が進展する中において更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを展開いたしました。それを担うグローバルに通用する人材の育成を図っております。

当連結会計年度の業績につきましては、主にゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）、Smart Connectivity LSI及びMEMSタイミングデバイスの需要がそれぞれ増加したことにより、売上高は890億2千9百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

また、企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が28億1千1百万円発生し、償却前の営業利益は55億2千万円、償却後の営業利益は27億9百万円（同40.6%増）、経常利益は22億7百万円（同121.9%増）となり、特別利益として投資有価証券売却益が9億5千5百万円、特別損失として固定資産除却損が6億4千6百万円それぞれ発生したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は19億4千8百万円（前年同期は9億4千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当期の期末配当金につきましては、平成30年5月10日開催の取締役会の決議により、普通配当として1株当たり34円の配当とさせていただきたいと存じます。あわせて株主優待も実施し、心ばかりの品を贈呈させていただきたいと存じます。

② 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、48億1百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

この主な内訳は、LSI製造に用いるマスク原版の取得によるもの6億8千5百万円及び将来の競争力となるソフトウェアIP等の取得によるもの27億3百万円であります。

③ 資金調達の状況

当社グループは、主に営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達することとしております。

当連結会計年度の資金調達について特記すべき事項はありません。当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高は、運転資金目的の借入金の増加に伴い、総額450億6千万円となっております。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第25期 (平成27年3月期)	第26期 (平成28年3月期)	第27期 (平成29年3月期)	第28期 (当連結会計年度) (平成30年3月期)
売 上 高 (百万円)	64,237	55,662	67,438	89,029
経 常 利 益 (百万円)	3,400	313	994	2,207
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,251	△782	△947	1,948
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	55.64	△35.24	△44.14	90.05
総 資 産 (百万円)	77,830	69,921	80,465	94,633
純 資 産 (百万円)	32,355	28,846	27,631	31,184
1株当たり純資産額 (円)	1,438.09	1,341.86	1,280.71	1,435.37

(3) 重要な親会社及び子会社の状況（平成30年3月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名称	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
順盈投資有限公司 (Shun Yin Investment Ltd.)	629,040千台湾ドル	100.0%	投資事業
MegaChips Technology America Corporation	4,570千米ドル	100.0%	半導体の開発、マーケティング及び販売
信芯股份有限公司 (MegaChips Taiwan Corporation)	610,000千台湾ドル	100.0% (41.0)	半導体の開発、生産管理、販売及び技術サポート
信芯高科技电子（深圳）有限公司 (MegaChips Corporation, China)	8,500千中国元	100.0%	半導体の販売及び技術サポート
SiTime Corporation	5米ドル	100.0%	半導体の開発、マーケティング及び販売

- (注) 1. 上記の重要な子会社を含め、当社の連結子会社は計7社であります。
 2. 順盈投資有限公司及び信芯股份有限公司は、特定子会社に該当しております。
 3. 当社の議決権比率の（ ）内の数値は、間接所有割合であり内数で記載しております。
 4. 特定子会社に該当しておりました京宏科技股份有限公司（Modiotek Co., Ltd.）並びにその子会社3社は、清算手続きを開始したことに伴い重要性が乏しくなったため、第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。なお、清算手続きは当連結会計年度中に完了しております。

③ 重要な業務提携の状況

業務提携の主要な相手先は、任天堂株式会社とMacronix International Co.,Ltd.であり、当該2社とゲーム機用LSIの供給に関する製造委託契約を締結しております。

(4) 対処すべき課題

急速な情報技術革新が進展する中、産業と暮らしはますます変化し、我々を取り巻く機器のキーデバイスである半導体製品に求められることも大きく変わってきています。当社グループはこうした動きを更なる成長の機会と捉え、これまでにない新しい価値の創造と高い技術力により、独創性のある幅広いソリューションを顧客に提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

そのために、以下のような戦略をもって事業を推進してまいります。

- ① ASIC事業では、高速有線通信分野の独自の設計資産、コア技術、ノウハウを核として、高速有線通信技術が必要とされる「車載分野」、情報連携により生産性を高めるFA、ロボティクスなどの「産業機器分野」向けに、応用分野の拡大と国内外の有力顧客の獲得を図ります。
- ② ASSP事業では、MEMSタイミングデバイスを核としてグローバル有力顧客とのビジネス拡大を図るとともに、中長期においては、通信インフラ分野、高速有線通信分野に向けて、事業展開を図ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2 会社の現況

(1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 23,038,400株
- ③ 株主数 17,926名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数（千株）	持 株 比 率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,292	10.55
有 限 会 社 シ ン ド ウ	1,239	5.71
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	1,239	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,120	5.16
松 岡 茂 樹	810	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	718	3.31
THE BANK OF NEW YORK 133524	577	2.66
進 藤 晶 弘	570	2.63
進 藤 律 子	570	2.63
松 井 典 子	547	2.52

- (注) 1. 持株比率は自己株式（1,312千株）を控除して計算しております。
 2. 当社は、自己株式1,312千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (平成30年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 執行役員	高 田 明	順盈投資有限公司 董事 SiTime Corporation 役員
取締役副社長 執行役員	松 岡 茂 樹	知財法務本部長、戦略顧客担当 MegaChips Technology America Corporation 役員
専務取締役 執行役員	藤 井 理 之	財務本部長 SiTime Corporation 役員
専務取締役 執行役員	吉 清 恭 一	Display周辺LSI事業本部長 (兼) 営業本部長 信芯股份有限公司 董事長 信芯高技电子 (深圳) 有限公司 董事
取締役 執行役員	肥 川 哲 士	経営企画室長 (兼) 経営企画室経営企画部長 (兼) 調達・生産統括部長
取締役 執行役員	林 能 昌	人材開発統括部長 (兼) システム事業部長 MegaChips Technology America Corporation 役員 信芯高技电子 (深圳) 有限公司 董事
取締役 執行役員	下 前 泰 人	ASSP事業本部長
取締役 執行役員	明 山 浩 一	Display周辺LSI事業本部SC事業部長 MegaChips Technology America Corporation 社長 SiTime Corporation 役員
取 締 役	赤 星 慶 一 郎	—
取 締 役	游 敦 行	Macronix International Co., Ltd. 上席副社長 (兼) 最高マーケティング責任者 信芯股份有限公司 董事
取 締 役	富 永 千 里	—
取 締 役	頼 俊 豪	Giga Solution Tech. Co., Ltd. 取締役 Wolley Inc. 取締役 Silicon Optronics, Inc. 独立取締役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	角 正	—
監査役	小原 望	小原法律特許事務所 所長 日本制薬機器株式会社 社外監査役
監査役	北野 敬一	北野敬一税理士事務所 所長 株式会社ジョルテ 社外監査役
監査役	浅田 勝彦	アイアンドティテック株式会社 取締役

- (注) 1. 取締役赤星慶一郎氏、取締役遊 敦行氏、取締役富永千里氏及び取締役頼 俊豪氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小原 望氏、監査役北野敬一氏及び監査役浅田勝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役北野敬一氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. Macronix International Co., Ltd.は、当社との間で製造委託契約を締結する主要取引先であります。
5. MegaChips Technology America Corporation、信芯股份有限公司、信芯高科技电子(深圳)有限公司及びSiTime Corporationは当社の子会社であり、当社との間で製品の販売、仕入等の取引関係があります。
6. 当社と小原法律特許事務所は顧問契約等の取引関係があります。
7. 当社とGiga Solution Tech. Co., Ltd.、Wolley Inc.、Silicon Optronics, Inc.、日本制薬機器株式会社、北野敬一税理士事務所、株式会社ジョルテ及びアイアンドティテック株式会社とは、いずれも特別な関係はありません。
8. 取締役赤星慶一郎氏、取締役富永千里氏及び取締役頼 俊豪氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

② 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	12名 (4)	324,657千円 (39,900)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3)	37,800千円 (27,000)
合 計 (うち社外役員)	16名 (7)	362,457千円 (66,900)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成29年6月23日開催の第27期定時株主総会において年額550,000千円以内(うち社外取締役100,000千円以内)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成10年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等の総額には、当事業年度中に役員賞与として計上した次の金額を含んでおります。
取締役 8名 115,500千円

③ 報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等は、競争力の源泉である優秀な人材を保持・獲得できる水準を勘案し、当社グループの企業価値の増大及び業績の向上へのモチベーションを高めることを重視した報酬体系としております。

具体的には、取締役及び監査役の報酬はそれぞれ定額報酬及び役員賞与で構成しており、役員賞与は当社グループの各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の5%を上限として原資を決定いたします。定額報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役及び監査役それぞれ以下の基準により決定しております。

イ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、主に社外役員で構成される報酬委員会において検討した後、取締役会に答申し決定しております。

定額報酬については各取締役の役職や勤務形態（常勤・非常勤）に応じて、業務遂行の困難さや責任の重さ並びに世間相場等を考慮して決定した額を、役員賞与については各取締役の責任遂行状況を加味したうえで配分を審議し決定した額をそれぞれ支給しております。

ロ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、定額報酬については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて定められた額を、役員賞与については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	赤 星 慶一郎	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち14回(100%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し活発に意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 上記の他、取締役会の諮問機関として任意に設置している報酬委員会の委員を務め、必要な助言を行っております。
取 締 役	游 敦 行	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち14回(100%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、取締役会を通じて、製品の研究開発に関しても、必要な助言を行っております。
取 締 役	富 永 千 里	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち14回(100%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し活発に意見を述べております。また、取締役会を通じて、コーポレート・ガバナンス強化についても、必要な助言を行っております。 上記の他、取締役会の諮問機関として任意に設置している報酬委員会の委員を務め、必要な助言を行っております。
取 締 役	頼 俊 豪	社外取締役就任後に開催した10回の取締役会のうち10回(100%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、取締役会を通じて、製品の研究開発に関しても、必要な助言を行っております。
監 査 役	小 原 望	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち14回(100%)出席し、主に弁護士・弁理士としての専門的見地から、議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 当事業年度に開催した13回の監査役会のうち13回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。 上記の他、取締役会の諮問機関として任意に設置している報酬委員会の委員を務め、必要な助言を行っております。

区 分	氏 名	活 動 状 況
監 査 役	北 野 敬 一	<p>当事業年度に開催した14回の取締役会のうち14回(100%)出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。</p> <p>当事業年度に開催した13回の監査役会のうち13回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。</p> <p>上記の他、取締役会の諮問機関として任意に設置している報酬委員会の委員を務め、必要な助言を行っております。</p>
監 査 役	浅 田 勝 彦	<p>当事業年度に開催した14回の取締役会のうち14回(100%)出席し、長年にわたる電子工学、情報工学の研究者としての知識・経験から、適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。</p> <p>当事業年度に開催した13回の監査役会のうち13回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。</p>

ロ. 責任限定契約の内容の概要

各社外役員は当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、持続的な利益還元と会社の成長をともに実現することに向け、今後の会社の経営状況を勘案した上で積極的な利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益（但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります。）の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- ② 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- ③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めます。

配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施します。

配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施します。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[57,742,777]	【流動負債】	[37,088,422]
現金及び預金	19,653,114	支払手形及び買掛金	11,557,394
受取手形及び売掛金	26,776,181	短期借入金	17,060,480
たな卸資産	7,344,902	1年内返済予定長期借入金	4,000,000
繰延税金資産	869,305	未払金	1,976,829
その他	3,119,929	未払法人税等	545,353
貸倒引当金	△20,655	賞与引当金	667,536
		その他	1,280,827
【固定資産】	[36,890,575]	【固定負債】	[26,360,739]
(有形固定資産)	(5,191,860)	長期借入金	24,000,000
建物	1,608,869	繰延税金負債	1,192,469
土地	289,638	その他	1,168,269
その他	3,293,352		
(無形固定資産)	(23,367,060)	負債の部合計	63,449,161
のれん	12,616,640		
技術資産	4,158,266	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,571,497	【株主資本】	[27,891,893]
その他	20,655	資本金	4,840,313
(投資その他の資産)	(8,331,653)	資本剰余金	6,183,562
投資有価証券	3,747,120	利益剰余金	18,524,246
長期前払費用	2,391,097	自己株式	△1,656,229
繰延税金資産	759,994	【その他の包括利益累計額】	[3,292,297]
その他	1,433,441	その他有価証券評価差額金	3,241,184
		為替換算調整勘定	51,112
資産の部合計	94,633,352	純資産の部合計	31,184,191
		負債及び純資産の部合計	94,633,352

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	89,029,101
売上原価	67,603,129
売上総利益	21,425,972
販売費及び一般管理費	18,716,917
営業利益	2,709,055
営業外収益	77,427
受取利息	7,226
投資事業組合運用益	9,287
還付消費税等	26,565
その他	34,347
営業外費用	578,629
支払利息	244,450
借入手数料	29,868
債権売却損	39,238
為替差損	250,793
その他	14,277
経常利益	2,207,852
特別利益	955,059
投資有価証券売却益	955,059
特別損失	785,795
固定資産除却損	646,331
特別退職金	139,463
税金等調整前当期純利益	2,377,116
法人税、住民税及び事業税	773,926
法人税等調整額	△365,578
当期純利益	1,968,768
非支配株主に帰属する当期純利益	20,612
親会社株主に帰属する当期純利益	1,948,156

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	4,840,313	6,182,338	17,274,367	△1,859,404	26,437,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△733,187	－	△733,187
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	1,948,156	－	1,948,156
連結範囲の変動	－	－	34,910	－	34,910
自己株式の取得	－	－	－	△253	△253
自己株式の処分	－	1,224	－	203,428	204,652
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	1,224	1,249,879	203,174	1,454,278
平成30年3月31日残高	4,840,313	6,183,562	18,524,246	△1,656,229	27,891,893

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成29年4月1日残高	434,952	745,021	1,179,974	13,707	27,631,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△733,187
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	1,948,156
連結範囲の変動	－	－	－	－	34,910
自己株式の取得	－	－	－	－	△253
自己株式の処分	－	－	－	－	204,652
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,806,232	△693,908	2,112,323	△13,707	2,098,615
連結会計年度中の変動額合計	2,806,232	△693,908	2,112,323	△13,707	3,552,894
平成30年3月31日残高	3,241,184	51,112	3,292,297	－	31,184,191

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[47,332,705]	【流動負債】	[29,164,854]
現金及び預金	14,895,944	電子記録債務	3,588,239
電子記録債権	34,100	買掛金	7,285,762
売掛金	24,177,300	短期借入金	11,000,000
商品及び製品	3,166,419	1年内返済予定長期借入金	4,000,000
仕掛品	953,945	未払金	1,798,411
原材料及び貯蔵品	688,872	未払法人税等	469,569
前払費用	569,626	未払費用	262,491
繰延税金資産	781,139	預り金	32,253
その他	2,071,906	賞与引当金	640,157
貸倒引当金	△6,547	その他	87,970
【固定資産】	[39,738,116]	【固定負債】	[24,615,377]
(有形固定資産)	(2,640,143)	長期借入金	24,000,000
建物	777,481	その他	615,377
工具器具備品	783,779	負債の部合計	53,780,232
土地	289,638	(純資産の部)	
その他	789,244	【株主資本】	[33,287,817]
(無形固定資産)	(3,836,485)	(資本金)	(4,840,313)
特許権	503	(資本剰余金)	(6,183,562)
電話加入権	4,595	資本準備金	6,181,300
ソフトウェア	3,831,386	その他資本剰余金	2,262
(投資その他の資産)	(33,261,487)	(利益剰余金)	(23,920,170)
投資有価証券	24,137	利益準備金	97,042
関係会社株式	28,996,617	その他利益剰余金	23,823,128
長期貸付金	18,274	任意積立金	3,830,500
長期前払費用	2,385,785	繰越利益剰余金	19,992,628
保証金	291,118	(自己株式)	(△1,656,229)
繰延税金資産	453,910	【評価・換算差額等】	[2,772]
その他	1,091,643	(その他有価証券評価差額金)	(2,772)
資産の部合計	87,070,822	純資産の部合計	33,290,590
		負債及び純資産の部合計	87,070,822

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	74,665,160
売 上 原 価	61,645,906
売 上 総 利 益	13,019,253
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,406,769
営 業 利 益	3,612,484
営 業 外 収 益	130,300
受 取 利 息 及 び 配 当 金	37,552
投 資 事 業 組 合 運 用 益	9,287
還 付 消 費 税 等	26,565
そ の 他	56,895
営 業 外 費 用	351,249
支 払 利 息	160,031
借 入 手 数 料	29,868
債 権 売 却 損	39,238
為 替 差 損	106,733
そ の 他	15,377
経 常 利 益	3,391,535
特 別 損 失	766,816
固 定 資 産 除 却 損	627,352
特 別 退 職 金	139,463
税 引 前 当 期 純 利 益	2,624,719
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	689,814
法 人 税 等 調 整 額	423,441
当 期 純 利 益	1,511,462

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金		
平成29年4月1日残高	4,840,313	6,181,300	1,038	6,182,338	97,042	3,830,500	19,214,353	23,141,895
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△733,187	△733,187
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,511,462	1,511,462
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1,224	1,224	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1,224	1,224	-	-	778,274	778,274
平成30年3月31日残高	4,840,313	6,181,300	2,262	6,183,562	97,042	3,830,500	19,992,628	23,920,170

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	△1,859,404	32,305,143	5,978	5,978	32,311,121
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△733,187	-	-	△733,187
当期純利益	-	1,511,462	-	-	1,511,462
自己株式の取得	△253	△253	-	-	△253
自己株式の処分	203,428	204,652	-	-	204,652
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	△3,205	△3,205	△3,205
事業年度中の変動額合計	203,174	982,673	△3,205	△3,205	979,468
平成30年3月31日残高	△1,656,229	33,287,817	2,772	2,772	33,290,590

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安 弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智 則 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メガチップスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メガチップスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月9日

株式会社メガチップス 監査役会

常勤監査役	角	正	Ⓜ
社外監査役	小原	望	Ⓜ
社外監査役	北野	敬一	Ⓜ
社外監査役	浅田	勝彦	Ⓜ

以上

会場ご案内図

株主総会会場

大阪市中央区西心斎橋 1丁目3番3号

ホテル日航大阪 5階「鶴の間」



交通ご案内

地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線

心斎橋駅8号出口に直結

お知らせ：駐車場のご準備はいたしておりませんので、あしからずご了承くださいませようお願い申し上げます。



環境に配慮したFSC®
認証紙と植物油インキ
を使用しています。